

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年9月26日>

資本収益力日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年9月26日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	資本収益力日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE(自己資本利益率)」を重視した銘柄選択を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
組入制限	資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	資本収益力日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年9月26日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)」は、2019年9月26日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2015年9月25日	円 10,000	円 -	% -	10,000.00	% -	% -	% -	百万円 541
1期(2016年9月26日)	9,566	0	△4.3	9,555.73	△4.4	98.4	-	10,723
2期(2017年9月26日)	12,091	0	26.4	12,060.54	26.2	98.2	-	5,132
3期(2018年9月26日)	13,533	0	11.9	13,546.35	12.3	97.3	-	3,460
4期(2019年9月26日)	11,146	0	△17.6	12,378.72	△8.6	97.5	-	2,417

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「株式先物比率」は、買建比率-売建比率です。

(注4) 参考指数はファンドの設定日を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注5) 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年9月26日	円 13,533	% -	13,546.35	% -	% 97.3	% -
9月末	13,494	△0.3	13,522.09	△0.2	97.4	-
10月末	11,879	△12.2	12,252.27	△9.6	97.8	-
11月末	11,657	△13.9	12,389.15	△8.5	98.0	-
12月末	10,529	△22.2	11,160.69	△17.6	98.2	-
2019年1月末	10,973	△18.9	11,733.79	△13.4	98.4	-
2月末	11,241	△16.9	12,022.23	△11.3	98.3	-
3月末	11,402	△15.7	12,072.67	△10.9	97.1	-
4月末	11,419	△15.6	12,254.99	△9.5	97.1	-
5月末	10,578	△21.8	11,464.16	△15.4	97.0	-
6月末	10,832	△20.0	11,797.08	△12.9	98.3	-
7月末	10,818	△20.1	11,881.53	△12.3	98.7	-
8月末	10,514	△22.3	11,520.06	△15.0	98.6	-
(期 末) 2019年9月26日	11,146	△17.6	12,378.72	△8.6	97.5	-

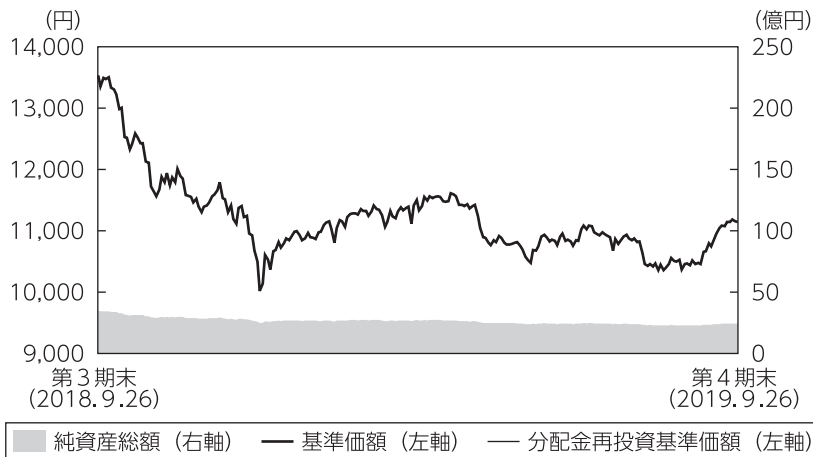
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「株式先物比率」は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年9月27日から2019年9月26日まで)

基準価額等の推移



第4期首：13,533円
第4期末：11,146円
(既払分配金0円)
騰落率：△17.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

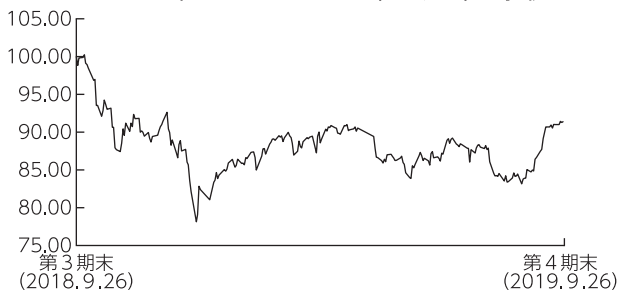
基準価額の主な変動要因

資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益確保を目指しました。国内株式市場が軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況

< J P X日経インデックス400 (配当込み) の推移 >



(注) 期首の値を100として指数化しています。

国内株式市場は、J P X日経インデックス400 (配当込み) でみると、8.6%下落しました。

期首から2018年末にかけては、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会 (F R B) による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

年明け以降、F R Bの金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し上昇しましたが、5月に入ると米中貿易摩擦問題がテクノロジー分野を中心に激化するとの見方が強まり、下落に転じました。

その後7月末までは横ばい圏で推移しましたが、8月に入ると再び米中貿易摩擦が激化したことなどを嫌気し、下落しました。

期末に向けては、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し、上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

●資本収益力日本株マザーファンド

当ファンドではR O Eの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、個別企業の調査、分析をした上で、「割安度」などを考慮して銘柄選択を実施しました。特に、安定した市場で独自のビジネスモデルや競争優位性が認められ、業績拡大や資本政策によるR O Eの維持、改善が期待できる企業の発掘に努めました。

内需では、中期的に5 G関連投資の受注増に期待する「伊藤忠テクノソリューションズ」、テーマパーク拡張や新アトラクションなど中長期的な入園者数の増加に期待する「オリエンタルランド」などを組入れました。外需では、炭素繊維事業の回復に期待する「東レ」、海外での産業ガス事業の成長に期待する「エア・ウォーター」などを組入れました。また、内外需を問わず、構造改革や資本政策の進展によるR O Eの持続的改善を期待した銘柄として「伊藤忠商事」「花王」などを組入れました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	化学	12.9
2	電気機器	11.9
3	情報・通信業	8.5
4	機械	8.0
5	建設業	5.4
6	保険業	5.2
7	医薬品	5.2
8	銀行業	5.1
9	サービス業	5.0
10	輸送用機器	4.7

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	11.8
3	サービス業	8.3
4	機械	8.2
5	化学	6.7
6	小売業	6.2
7	輸送用機器	5.4
8	陸運業	5.2
9	銀行業	3.8
10	卸売業	3.6

【組入上位10銘柄】

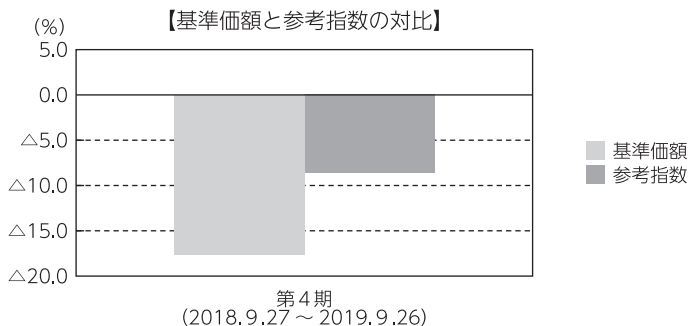
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	日本水産	1.9
2	島津製作所	1.9
3	ピジョン	1.8
4	日油	1.8
5	日本電産	1.8
6	野村総合研究所	1.8
7	大塚ホールディングス	1.8
8	協和エクシオ	1.8
9	リクルートホールディングス	1.8
10	コムシスホールディングス	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	キーエンス	2.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9
3	KDDI	1.9
4	伊藤忠商事	1.9
5	TDK	1.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.9
7	コムシスホールディングス	1.9
8	総合警備保障	1.9
9	SUBARU	1.9
10	島津製作所	1.9

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月27日 ～2019年9月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,158円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりなどが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

●当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●資本収益力日本株マザーファンド

当ファンドの基本方針に基づき、ROEの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、個別企業の調査、分析をした上で、「割安度」などを考慮した銘柄選択を継続します。高水準のROEを中長期的に持続・改善できる企業を選別することが、信託財産の中・長期的な成長に寄与すると考えています。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2018年9月27日 ～2019年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	173円	1.544%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,192円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(85)	(0.756)	
(販売会社)	(85)	(0.756)	
(受託会社)	(4)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	28	0.250	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(28)	(0.250)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	201	1.796	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

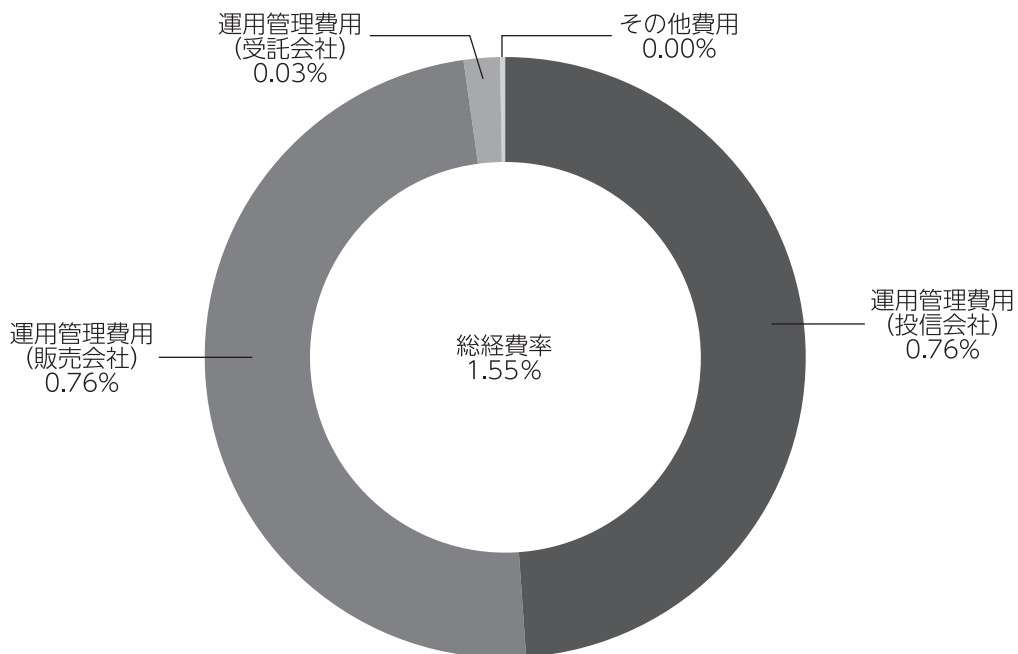
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
資本収益力日本株マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 401,195	千円 479,200

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	資本収益力日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,973,819千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,612,007千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

【資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引等はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,604千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,270千円
(B) / (A)	19.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【資本収益力日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,281	百万円 1,090	% 17.4	百万円 6,692	百万円 1,304	% 19.5

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
資本収益力日本株マザーファンド	千円 2,421,759	千円 2,020,563	千円 2,388,104

■投資信託財産の構成

2019年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
資本収益力日本株マザーファンド	千円 2,388,104	% 97.8
コール・ローン等、その他	52,728	2.2
投資信託財産総額	2,440,832	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,440,832,101円
コー ル ・ ロ ー ン 等	52,728,076
資本収益力日本株マザーファンド(評価額)	2,388,104,025
(B) 負 債	23,184,121
未 払 解 約 金	4,046,141
未 払 信 託 報 酬	19,117,728
そ の 他 未 払 費 用	20,252
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,417,647,980
元 本	2,168,995,039
次 期 繰 越 損 益 金	248,652,941
(D) 受 益 権 総 口 数	2,168,995,039口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	11,146円

(注) 期首における元本額は2,556,867,814円、当期中における追加設定元本額は33,105,323円、同解約元本額は420,978,098円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月27日 至2019年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△19,464円
受 取 利 息	116
支 払 利 息	△19,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△469,962,949
売 買 益	81,956,724
売 買 損	△551,919,673
(C) 信 託 報 酬 等	△40,749,586
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△510,731,999
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	651,713,092
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	107,671,848
(配 当 等 相 当 額)	(33,311,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,360,679)
(G) 合 計 (D + E + F)	248,652,941
次 期 繰 越 損 益 金(G)	248,652,941
追 加 信 託 差 損 益 金	107,671,848
(配 当 等 相 当 額)	(33,328,484)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,343,364)
分 配 準 備 積 立 金	651,713,092
繰 越 損 益 金	△510,731,999

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	33,328,484
(d) 分 配 準 備 積 立 金	651,713,092
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	685,041,576
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,158.34
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

資本収益力日本株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2019年9月26日）

（計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日）

資本収益力日本株マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年9月25日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式への投資にあたっては、ROE（自己資本利益率）の「水準」とその「持続力」やROEの「改善見込み」を重視した個別企業の調査・分析を行い、株価バリュエーション等を考慮して銘柄選択を行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	（参考指数）	期騰落率			
（設定日） 2015年9月25日	円	%		%	%	%	百万円 536
1期(2016年9月26日)	10,000	-	10,000.00	-	-	-	10,658
2期(2017年9月26日)	9,686	△3.1	9,555.73	△4.4	99.0	-	10,658
3期(2018年9月26日)	12,442	28.5	12,060.54	26.2	98.1	-	5,134
4期(2019年9月26日)	14,158	13.8	13,546.35	12.3	98.2	-	3,430
	11,819	△16.5	12,378.72	△8.6	98.7	-	2,389

（注1）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

（注2）「株式先物比率」は、買建比率－売建比率です。

（注3）参考指数はファンドの設定日を10,000として指数化しています（以下同じ）。

（注4）「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

（注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

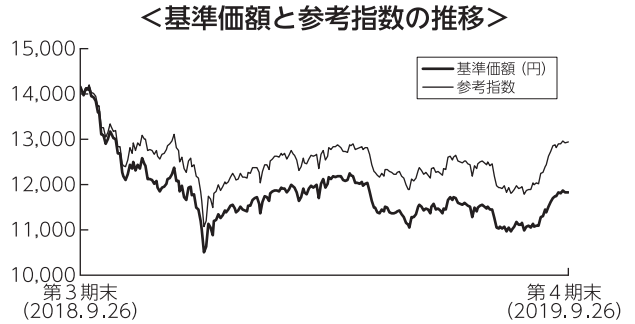
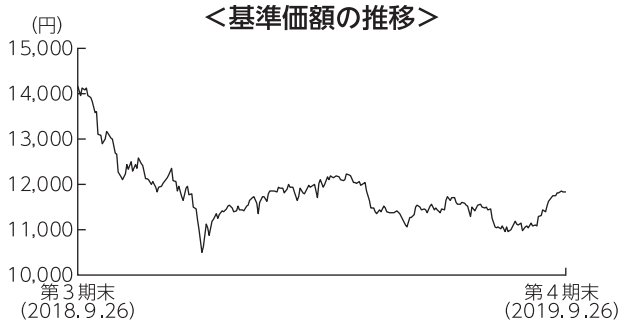
年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 9月26日	円 14,158	% -	13,546.35	% -	% 98.2	% -
9 月 末	14,117	△0.3	13,522.09	△0.2	98.1	-
10月 末	12,432	△12.2	12,252.27	△9.6	98.4	-
11月 末	12,213	△13.7	12,389.15	△8.5	98.2	-
12月 末	11,038	△22.0	11,160.69	△17.6	98.6	-
2019年 1 月 末	11,521	△18.6	11,733.79	△13.4	97.2	-
2 月 末	11,817	△16.5	12,022.23	△11.3	98.5	-
3 月 末	12,002	△15.2	12,072.67	△10.9	98.0	-
4 月 末	12,035	△15.0	12,254.99	△9.5	97.8	-
5 月 末	11,156	△21.2	11,464.16	△15.4	98.0	-
6 月 末	11,440	△19.2	11,797.08	△12.9	98.8	-
7 月 末	11,440	△19.2	11,881.53	△12.3	99.3	-
8 月 末	11,131	△21.4	11,520.06	△15.0	99.5	-
(期 末) 2019年 9月26日	11,819	△16.5	12,378.72	△8.6	98.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「株式先物比率」は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

基準価額等の推移



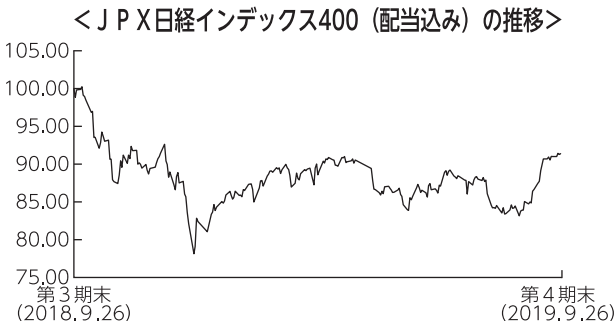
(注) 参考指数（J P X日経インデックス400（配当込み））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、R O Eの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、国内株式に投資し収益確保を目指しました。国内株式市場が軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

国内株式市場は、J P X日経インデックス400（配当込み）でみると、8.6%下落しました。

期首から2018年末にかけては、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

年明け以降、F R Bの金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し上昇しましたが、5月に入ると米中貿易摩擦問題がテクノロジー分野を中心に激化するとの見方が強まり、下落に転じました。

その後7月末までは横ばい圏で推移しましたが、8月に入ると再び米中貿易摩擦が激化したことなどを嫌気し、下落しました。

期末に向けては、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し、上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドではROEの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、個別企業の調査、分析をした上で、「割安度」などを考慮して銘柄選択を実施しました。特に、安定した市場で独自のビジネスモデルや競争優位性が認められ、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる企業の発掘に努めました。

内需では、中期的に5G関連投資の受注増に期待する「伊藤忠テクノソリューションズ」、テーマパーク拡張や新アトラクションなど中長期的な入園者数の増加に期待する「オリエンタルランド」などを組み入れました。外需では、炭素繊維事業の回復に期待する「東レ」、海外での産業ガス事業の成長に期待する「エア・ウォーター」などを組み入れました。また、内外需を問わず、構造改革や資本政策の進展によるROEの持続的改善を期待した銘柄として「伊藤忠商事」「花王」などを組み入れました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	化学	12.9
2	電気機器	11.9
3	情報・通信業	8.5
4	機械	8.0
5	建設業	5.4
6	保険業	5.2
7	医薬品	5.2
8	銀行業	5.1
9	サービス業	5.0
10	輸送用機器	4.7

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	11.8
3	サービス業	8.3
4	機械	8.2
5	化学	6.7
6	小売業	6.2
7	輸送用機器	5.4
8	陸運業	5.2
9	銀行業	3.8
10	卸売業	3.6

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	日本水産	1.9
2	島津製作所	1.9
3	ピジョン	1.8
4	日油	1.8
5	日本電産	1.8
6	野村総合研究所	1.8
7	大塚ホールディングス	1.8
8	協和エクシオ	1.8
9	リクルートホールディングス	1.8
10	コムシスホールディングス	1.8

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	キーエンス	2.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9
3	KDDI	1.9
4	伊藤忠商事	1.9
5	TDK	1.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.9
7	コムシスホールディングス	1.9
8	総合警備保障	1.9
9	SUBARU	1.9
10	島津製作所	1.9

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりなどが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

上記の見通しを踏まえ、当ファンドの基本方針に基づき、ROEの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、個別企業の調査、分析をした上で、「割安度」などを考慮した銘柄選択を継続します。高水準のROEを中長期的に持続・改善できる企業を選別することが、信託財産の中・長期的な成長に寄与すると考えています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月27日~2019年9月26日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式)	30 (30)	0.251 (0.251)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	30	0.251	

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,778円)で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年9月27日から2019年9月26日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,460.2 (38.5)	千円 6,281,053 (-)	千株 2,741.9	千円 6,692,766

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,973,819千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,612,007千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	4.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,281	百万円 1,090	% 17.4	百万円 6,692	百万円 1,304	% 19.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,607千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,271千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.6%)			
日本水産	92.6	58.2	37,189
建設業 (1.9%)			
コムシスホールディングス	18.4	14.8	45,140
きんでん	32.8	—	—
協和エクシオ	18.2	—	—
食料品 (3.4%)			
森永乳業	—	9.5	40,375
ヤクルト本社	6.3	—	—
味の素	—	19	39,178
繊維製品 (1.9%)			
東レ	—	53.8	44,293
化学 (6.8%)			
デンカ	15.5	12.7	38,925
信越化学工業	5.5	3.7	43,734
エア・ウォーター	—	21.7	42,987
日本触媒	6	—	—
日本ゼオン	37	—	—
日立化成	22	—	—
日油	16.6	—	—
花王	6.6	4.3	34,735
D I C	13.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.0%)			
エーザイ	5.4	—	—
第一三共	12	5.1	34,731
大塚ホールディングス	11	7.3	35,171
鉄鋼 (—)			
日本製鉄	25	—	—
機械 (8.4%)			
アマダホールディングス	—	33	38,379
SMC	1.2	0.9	40,113
小松製作所	16	—	—
クボタ	—	25.3	42,048
ダイキン工業	4	2.4	34,116
ダイフク	—	7.8	42,276
ホシザキ	5	—	—
マキタ	9.5	—	—
電気機器 (15.7%)			
ミネベアミツミ	28.4	—	—
日立製作所	15.2	9.4	38,464
富士電機	—	12.6	42,273
日本電産	3.7	2.8	41,258
日本電気	—	8.5	39,482
ソニー	9.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	—	4.7	45,449
アズビル	—	13.9	40,782
キーエンス	0.9	0.7	46,760
スタンレー電気	15	—	—
ローム	5.6	—	—
SCREENホールディングス	—	5.4	35,910
東京エレクトロン	—	1.9	40,194
輸送用機器 (5.4%)			
豊田自動織機	9.1	—	—
デンソー	—	8.5	41,284
トヨタ自動車	7	—	—
SUBARU	—	14.3	44,730
豊田合成	19	—	—
シマノ	—	2.6	42,016
精密機器 (1.9%)			
島津製作所	17.7	16.1	44,693
HOYA	9	—	—
その他製品 (1.7%)			
パンダイナムコホールディングス	12	—	—
ピジョン	10.1	—	—
任天堂	—	1	40,660
陸運業 (5.3%)			
京成電鉄	15	—	—
東日本旅客鉄道	4.5	3.9	41,359
西日本旅客鉄道	—	4.3	40,303
東海旅客鉄道	2.1	—	—
山九	—	7.5	42,600
情報・通信業 (12.0%)			
日鉄ソリューションズ	—	10.7	38,520
TIS	—	6.8	42,296
野村総合研究所	10.6	—	—
トレンドマイクロ	8.4	8.2	41,984
日本オラクル	6.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	20	14.4	42,422
KDDI	—	15.9	46,173
エヌ・ティ・ティ・データ	35	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	7.5	37,087
コナミホールディングス	—	6.5	34,190
卸売業 (3.7%)			
伊藤忠商事	—	20.1	46,119
豊田通商	—	11.3	41,075
三井物産	26	—	—
三菱商事	17	—	—
小売業 (6.3%)			
エービーシー・マート	—	4.7	32,947
セリア	9.5	—	—
ツルハホールディングス	4.2	—	—
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	22.2	39,937

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	—	16.4	38,212
ニトリホールディングス	3	2.4	37,968
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80.5	82	46,502
りそなホールディングス	91.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	12.9	11.8	45,158
証券・商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	—	16	38,480
保険業 (1.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16	11.7	42,845
ソニーフィナンシャルホールディングス	23	—	—
第一生命ホールディングス	25	—	—
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	—	24.5	41,870
不動産業 (3.6%)			
パーク24	—	17.2	42,656
三井不動産	21.9	—	—
イオンモール	—	24.7	42,434
サービス業 (8.4%)			
総合警備保障	—	7.9	44,872
エムスリー	22	14.9	37,399
電通	—	10.3	40,170
オリエンタルランド	—	2.2	36,124
リクルートホールディングス	16.2	11.8	38,609
共立メンテナンス	10.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
		1,022.9	779.7
	銘 柄 数 < 比 率 >	59銘柄	58銘柄
			<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,357,671	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,610	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,389,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,389,282,085円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,494,995
株 式(評価額)	2,357,671,390
未 収 配 当 金	1,115,700
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,389,282,085
元 本	2,021,496,791
次 期 繰 越 損 益 金	367,785,294
(D) 受 益 権 総 口 数	2,021,496,791口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,819円

(注1) 期首元本額	2,422,692,195円
追加設定元本額	98,785円
一部解約元本額	401,294,189円
(注2) 期末における元本の内訳	
資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	2,020,563,521円
資本収益力日本株ファンド(3ヵ月決算型)	933,270円
期末元本合計	2,021,496,791円

■損益の状況

当期 自2018年9月27日 至2019年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,184,544円
受 取 配 当 金	37,192,400
受 取 利 息	74
そ の 他 収 益 金	10,670
支 払 利 息	△18,600
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△598,865,412
売 買 益	286,816,394
売 買 損	△885,681,806
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△561,680,868
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,007,466,522
(E) 解 約 差 損 益 金	△78,018,311
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,951
(G) 合 計(C+D+E+F)	367,785,294
次 期 繰 越 損 益 金(G)	367,785,294

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。